



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東  
 コード番号 6047 URL https://gunosy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹谷 祐哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 間庭 裕喜 (TEL) (03)5953-8030  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	8,998	1.0	412	△42.5	191	△70.1	130	△66.1
2021年5月期	8,910	△36.3	717	△16.6	642	△23.4	383	△0.8

（注）包括利益 2022年5月期 458百万円（1.1％） 2021年5月期 453百万円（24.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	5.47	5.44	1.1	1.4	4.6
2021年5月期	16.32	16.09	3.5	4.9	8.0

（参考）持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	13,518	11,934	87.3	493.56
2021年5月期	13,275	11,404	85.0	479.36

（参考）自己資本 2022年5月期 11,804百万円 2021年5月期 11,284百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△33	△4,064	9	4,947
2021年5月期	983	△1,079	△1	8,952

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年5月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー		ー	

（注）2023年5月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.0	200	△51.5	△312	ー	547	320.5	22.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社VIDPOOLは清算終了により、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、新たに株式会社Gunosy Capital及びGunosy投資事業組合を設立し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、2022年4月29日開催のGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.の取締役会にて、当社の取締役が同社の取締役に選任されたことに伴い、当連結会計年度より、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年5月期	24,237,774株	2021年5月期	23,947,774株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年5月期	320,009株	2021年5月期	407,734株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年5月期	23,781,658株	2021年5月期	23,508,375株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2021年5月期：131,367株、2022年5月期：118,442株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	6,750	3.9	△39	－	△243	－	△134	－
2021年5月期	6,498	△47.6	65	△91.0	48	△93.6	72	△59.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	△5.66	－
2021年5月期	3.06	3.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	11,826	10,697	89.7	443.65
2021年5月期	12,005	10,727	88.7	452.18

(参考) 自己資本 2022年5月期 10,611百万円 2021年5月期 10,644百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,385	△5.4	1	－	0	－	0.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2021年に74.3%と前年比5ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しており（総務省調べ）、また、2021年の広告費は前年比110.4%の6兆7,998億円と、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の影響が下半期にかけて緩和し、広告市場全体が大きく回復しました。その中でも、インターネット広告費につきましては前年比121.4%の2兆7,052億円と、「マスコミ四媒体広告費」の総計2兆4,538億円を初めて上回りました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存のメディア事業においては「グノシー」の収益性の向上及びKDDI株式会社との協業アプリである「auサービスToday」「ニュースパス」の同社との連携強化による成長実現に注力しております。「グノシー」については、社会のインフラとなるような新しい時代のニュースメディアを目指し、社会的価値の高い「知っておくとよい情報」、個人的価値の高い「知りたい情報」の最適な配信の実現に向けた施策に取り組んでおります。当連結会計年度における広告宣伝投資再開後は新規ユーザーの継続率が大幅に改善し、結果としてユーザーあたり収益性が改善しました。引き続き厳格な広告審査を行い、ユーザーの皆様安心してご利用いただけるような広告体験の実現に注力しております。さらに、連結子会社である株式会社ゲームエイトの運営するゲーム攻略メディア「game8.jp（ゲームエイト）」では、月間ページビューが高水準で安定的に推移し、海外事業においても順調な成長を実現しました。

新規事業においては、引き続き社内/社外への成長機会への投資を行ってまいりました。お茶のD2Cブランドとして開発されたムードペアリングティーツー「YOU IN」が東京だけでなく大阪でもPOP UPストアを開催するなど、販路の拡大を進めております。また、当社の既存投資先のひとつであるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（以下、GaragePreneurs）に対しては、2021年11月における強制転換条項付転換社債の転換に伴う強制転換条項付優先株式の取得、及び2022年2月における強制転換条項付優先株式の追加取得により戦略投資を強化してまいりました。両社の連携を更に深めるために、2022年4月29日開催のGaragePreneursの取締役会を経て、当社の間庭裕喜取締役最高財務責任者が同社の取締役に選任され、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

収益面に関しては、当連結会計年度において、Gunosy Adsに係る売上高を5,582百万円計上いたしました。また、アドネットワークに係る売上高においては、厳格な広告審査を継続する中、当連結会計年度ではアドネットワークに係る売上高を986百万円計上いたしました。連結子会社である株式会社ゲームエイトの業績は海外事業の成長と国内事業の安定した推移により、連結業績に大きく寄与いたしました。

費用面に関しては、「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資を継続した結果、広告宣伝費1,365百万円（前期比75.7%増）を計上するほか、アドネットワークに係る売上高の減少に伴い媒体費が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高8,998百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益191百万円（前年同期比70.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」及び「auサービスToday（※リニューアルリリース後）」合計の国内累計DL数は当連結会計年度末において6,982万DLとなり、前連結会計年度末比で621万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて243百万円増加し、13,518百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比2,459百万円の減少）、売掛金の減少（前連結会計年度末比103百万円の減少）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3,018百万円の増加）、投資その他の資産のその他の減少（前連結会計年度末比252百万円の減少）であります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて287百万円減少し、1,583百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少（前連結会計年度末比172百万円の減少）、未払金の減少（前連結会計年度末比49百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比93百万円の減少）であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて530百万円増加し、11,934百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比50百万円の増加）、自己株式の減少（前連結会計年度末比138百万円の減少）、繰延ヘッジ損益の増加（前連結会計年度末比55百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比241百万円の増加）であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて4,004百万円減少し、4,947百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、33百万円（前連結会計年度は983百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益232百万円の計上、売上債権の減少103百万円、仕入債務の減少172百万円、法人税等の支払額299百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、4,064百万円（前連結会計年度は1,079百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,545百万円、投資有価証券の取得による支出2,938百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、9百万円（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入12百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	75.1	77.7	84.8	85.0	87.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	334.7	323.5	170.1	169.2	151.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,219.8	16,675.3	—	3,487.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

5. 2020年5月期及び2022年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

## (4) 今後の見通し

2022年5月期を通じて、当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が当社の事業に及ぼす影響や、その他マクロ環境、ユーザーの継続率、広告収益の状況を慎重に見極めながら、「グノシー」の再成長に向けた広告宣伝投資の金額を決定してまいりました。2023年5月期においては、スマートフォンの普及拡大は継続が見込まれる一方で、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大や、地政学リスクの高まり、それらを要因とする金融市場の変化など、マクロ環境は依然不透明であると考え、当社は投資対効果が高いと判断される中で慎重に広告宣伝投資を行っていく方針としております。

上記の状況を踏まえ、当社グループは、次期において「グノシー」については、ユーザーの継続率や、ユーザーあたり収益性の向上を進めながら、慎重に広告宣伝投資を決定してまいります。また、KDDI株式会社との新規協業である「auサービスToday」については、「ニュースパス」と共に、auユーザーの利用率向上に向けたプロダクト改善に注力してまいります。連結子会社である株式会社ゲームエイトにおいては、ゲーム攻略メディア

「game8.jp (ゲームエイト)」について安定的な利益貢献を目指すと共に、海外事業を含む新規事業の開発による成長ドライバーの創出に取り組んでまいります。当社の投資先であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd. (以下、GaragePreneurs) については、当社の持分法適用関連会社として、取締役派遣などを通じた同社の企業価値最大化及び当社との連携強化に務めてまいります。その他、非連続的な成長に向け、社外の有望なスタートアップ企業に対する投資やM&Aに引き続き積極的に取り組むとともに、D2Cブランド「YOU IN」を始めとした新規事業の創造を進めてまいります。

このような経営環境を勘案し、2023年5月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高9,000百万円（当連結会計年度比0.0%増）、営業利益200百万円（当連結会計年度比51.5%減）、経常利益△312百万円（当連結会計年度は経常利益191百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益547百万円（当連結会計年度比320.5%増）を見込んでおります。

なお、2023年5月期の業績予想の策定にあたり、既存の事業領域におけるDL数、売上高、費用につきまして、それぞれ下記のような策定方法を採用しております。

## (a) DL数

新規DL数につきましては、投下予定の広告宣伝費、1DL当たりの獲得費用（広告宣伝費÷新規DL数）の過去実績及び今後獲得効率が低下する可能性等を勘案して算出しております。なお、2023年5月期末における累積DL数は7,400万DL（「グノシー」「ニュースパス」「LUCRA（ルクラ）」及び「auサービスToday（※リニューアールリリース後）」合計）に達するとの前提の下、業績予想を策定しております。

## (b) 売上高

Gunosy Adsに係る売上高につきましては、DL数、DLしたユーザーの継続率、継続したユーザー当たりの収益性の過去実績等を勘案して算出しております。アドネットワークに係る売上高につきましては、過去実績等を踏まえて算出しております。また、その他メディアに係る売上高につきましても、過去実績等を踏まえて算出しております。

## (c) 売上原価

人員計画から算出した人件費、サーバー費用等の過去実績を勘案して算出しております。

## (d) 販売費及び一般管理費

前提としている上記のDL数を獲得するために2023年5月期通期において広告宣伝費718百万円の計上を見込むほか、のれん償却額、人員計画から算出した人件費、その他家賃等の費用の過去実績等を勘案して算出しております。

なお、当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneursが2022年6月に第三者割当増資を実施したことに伴い、当社は2023年5月期第1四半期の連結損益計算書において、特別利益として約9.8億円の持分変動利益を計上する見込みです。詳細は、添付資料P.15「重要な後発事象」をご覧ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,952	6,492
売掛金	876	772
その他	599	612
流動資産合計	10,427	7,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12	15
その他（純額）	19	10
有形固定資産合計	31	26
無形固定資産		
のれん	87	63
その他	70	50
無形固定資産合計	157	114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162	5,180
繰延税金資産	166	241
その他	329	76
投資その他の資産合計	2,658	5,499
固定資産合計	2,847	5,641
資産合計	13,275	13,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	809	637
未払金	346	297
未払法人税等	166	73
前受金	349	348
ポイント引当金	9	7
株式給付引当金	9	13
その他	171	185
流動負債合計	1,863	1,563
固定負債		
株式給付引当金	7	3
繰延税金負債	—	16
固定負債合計	7	20
負債合計	1,870	1,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,094	4,099
資本剰余金	4,094	4,099
利益剰余金	3,659	3,709
自己株式	△602	△463
株主資本合計	11,245	11,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	47
繰延ヘッジ損益	—	55
為替換算調整勘定	15	257
その他の包括利益累計額合計	38	360
新株予約権	83	86
非支配株主持分	36	43
純資産合計	11,404	11,934
負債純資産合計	13,275	13,518



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	8,910	8,998
売上原価	5,077	5,007
売上総利益	3,832	3,991
販売費及び一般管理費	3,115	3,578
営業利益	717	412
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	23
受取補償金	8	—
その他	2	1
営業外収益合計	11	24
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	29	—
消費税等差額	0	—
支払手数料	12	13
遊休資産諸費用	34	204
投資事業組合運用損	5	21
その他	4	5
営業外費用合計	86	245
経常利益	642	191
特別利益		
投資有価証券売却益	51	80
新株予約権戻入益	13	10
特別利益合計	65	91
特別損失		
投資有価証券評価損	12	50
特別損失合計	12	50
税金等調整前当期純利益	695	232
法人税、住民税及び事業税	320	171
法人税等調整額	△36	△76
法人税等合計	284	95
当期純利益	411	137
非支配株主に帰属する当期純利益	27	6
親会社株主に帰属する当期純利益	383	130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	411	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	24
繰延ヘッジ損益	—	55
為替換算調整勘定	16	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	255
その他の包括利益合計	42	321
包括利益	453	458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	426	451
非支配株主に係る包括利益	27	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,077	4,077	3,318	△653	10,819	△2	△0	△3	89	16	10,921
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	16	16			33						33
親会社株主に 帰属する当期 純利益			383		383						383
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分			△22	50	28						28
連結子会社の 清算による増 減			△21		△21						△21
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						26	16	42	△5	19	56
当期変動額合計	16	16	341	50	425	26	16	42	△5	19	482
当期末残高	4,094	4,094	3,659	△602	11,245	23	15	38	83	36	11,404

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,094	4,094	3,659	△602	11,245	23	—	15	38	83	36	11,404
当期変動額												
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	5			10							10
親会社株主に 帰属する当期 純利益			130		130							130
自己株式の処分			△79	138	59							59
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						24	55	241	321	2	6	331
当期変動額合計	5	5	50	138	199	24	55	241	321	2	6	530
当期末残高	4,099	4,099	3,709	△463	11,444	47	55	257	360	86	43	11,934

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	695	232
減価償却費	266	28
のれん償却額	64	23
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	50
売上債権の増減額 (△は増加)	151	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	70	△172
未払金の増減額 (△は減少)	122	△47
前払費用の増減額 (△は増加)	△59	38
前受金の増減額 (△は減少)	△233	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	15
その他	171	76
小計	1,215	266
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△231	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	△33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,545
有形固定資産の取得による支出	△6	△10
投資有価証券の取得による支出	△1,114	△2,938
投資有価証券の売却による収入	111	233
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△5
敷金及び保証金の回収による収入	1	201
その他	△51	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△4,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,500	1,000
短期借入金の返済による支出	△3,500	△1,000
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	5	12
株式の発行による収入	33	9
連結子会社の清算による支出	△24	—
その他	△15	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123	△4,004
現金及び現金同等物の期首残高	9,075	8,952
現金及び現金同等物の期末残高	8,952	4,947

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

これにより、当社グループが提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」が115百万円減少しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首より「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券等については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた183百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」12百万円、「その他」171百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△10百万円は、「自己株式の処分による収入」5百万円、「その他」△15百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
Google LLC	942	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	479.36円	493.56円
1株当たり当期純利益金額	16.32円	5.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.09円	5.44円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度131,367株、当連結会計年度118,442株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度136,402株、当連結会計年度124,677株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	383	130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	383	130
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,508,375	23,781,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	335,894	127,308
(うち新株予約権) (株)	(335,894)	(127,308)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第7回新株予約権 48,000個 (普通株式 48,000株) 発行日 2016年7月29日
	第7回新株予約権 73,000個 (普通株式 73,000株) 発行日 2016年7月29日	第9回新株予約権 1,600個 (普通株式 1,600株) 発行日 2019年7月29日
	第8回新株予約権 40,000個 (普通株式 40,000株) 発行日 2018年7月27日	第10回新株予約権 14,100個 (普通株式 14,100株) 発行日 2020年9月14日
	第9回新株予約権 12,400個 (普通株式 12,400株) 発行日 2019年7月29日	第11回新株予約権 123,200個 (普通株式 123,200株) 発行日 2021年6月2日
	第10回新株予約権 16,800個 (普通株式 16,800株) 発行日 2020年9月14日	第12回新株予約権 17,000個 (普通株式 17,000株) 発行日 2021年9月30日
		第13回新株予約権 23,000個 (普通株式 23,000株) 発行日 2022年5月2日

## 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,404	11,934
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	120	129
(うち新株予約権) (百万円)	(83)	(86)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(36)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,284	11,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	23,540,040	23,917,765



(重要な後発事象)

#### 持分法適用関連会社の第三者割当増資

当社の持分法適用関連会社であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd. (以下GaragePreneurs、本社：インド共和国) が2022年6月に第三者割当増資を実施いたしました。その概要は以下の通りであります。

#### 1. 増資する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	GaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.
(2) 所在地	747, Pooja Building, 80ft Road, 4th Block, Koramangala, Bangalore - 560034, India
(3) 代表者の役職・氏名	Rajan Bajaj (創業者)
(4) 事業内容	デジタルクレジットビジネス

#### 2. 第三者割当増資の概要

(1) 増資金額	約5,000万 USドル
(2) クロージング日	2022年6月29日
(3) 増資前の当社持分比率	18.46%
(4) 増資後の当社持分比率	17.77%

#### 3. 翌連結会計年度の連結損益に与える影響額

当社は、上記の取引後においても、GaragePreneursの発行済株式総数の15%以上を引き続き所有しており、かつ取締役の派遣を継続していることから、上記取引は持分法適用関連会社における第三者割当増資の実施に該当いたします。そのため、上記により発生する持分変動差額は、当社の翌連結会計年度の連結財務諸表上、連結損益計算書の特別利益として計上される見込みです。

2022年6月29日までの払込額をもとに見積りした持分変動利益は約9.8億円となりますが、2023年5月期第1四半期末までの間における持分比率の変動等により、持分変動利益は変動する可能性があります。